

北アルプストレイルプログラムあり方検討会シンポジウム（in 富山）

持続可能な登山道維持について考える

検討会（2日目） 議事要旨

■調査データや観察データの活用

調査データや観察データは、意思決定や合意形成に活用されるべきだが、現状では十分に活用されていない。環境省と研究者、整備を行う人、利用者の間で連携が不足していることが、データ活用が進まない原因の一つである。行政側が主導して、必要なデータを明確化し、研究者に調査を依頼する仕組みを作る必要がある。GISなどを活用し、共通のプラットフォーム上でデータを共有することが重要である。

■人材育成

登山道のメンテナンスを行う人材育成が課題となっている。単なる作業員ではなく、山岳管理全体のビジョンを持ち、計画を立て、設計図を理解し、生態系を把握できる人材の育成が重要である。そうした計画作成能力を持つ人材が職業として山岳管理を行うことを想定しなければならない。

■ROSを用いたゾーニング導入の検討

ROS手法を用いたゾーニングは、自然保護と利用のバランスを維持するための有効な手段となり得る。ゾーニングは、地域の特性や利用者のニーズを考慮して行う必要がある。ゾーニングによって、利用と保全のバランスを図り、持続可能な形で自然公園を管理していくことが重要である。

■今後の計画策定と実行において

詳細な計画に縛られることなく、状況に応じた柔軟な合意形成を繰り返せるようにすることが重要である。計画策定は専門家や行政が中心となってい、意思決定は地元住民含めて多様な関係者が参加することが望ましい。

これまで、北アルプスの協議会では、山小屋や山岳会、ガイド、周辺企業などの利用者側のメンバーで形成されることが多かった。しかし、今後は、山岳保全、生態系、景観、文化的な価値といった視点を持つ研究者や専門家の意見も積極的に取り入れるべきである。また、ツールなどを活用し、利用者の保全意識を高めることも重要である。

環境省は、リーダーシップを発揮し、データに基づいた管理を進めるべきである。常にデータをフィードバックし、地域関係者と共有しながら、計画を見直していく仕組みが望まれる。

計画策定の前に、ゾーニングとROSについて議論することで、国立公園の将来像やグレ

ードごとの整備基準を明確化できる。中心人物が不在になっても計画が継続できるよう、ロードマップを策定し、引き継ぎを行うことが重要である。

北アルプストレイルプログラムあり方検討会シンポジウム (in 富山)

持続可能な登山道維持について考える

検討会 (2 日目) 議事録

1. 日時

令和 7 年 2 月 16 日 (日) 14 時 15 分～16 時 40 分

2. 開催場所

黒部市芸術創造センター セレネ (大ホール)

3. 登壇者

野川 裕史 氏	(環境省 中部山岳国立公園管理事務所 所長)
中森 健太 氏	(環境省 立山管理官事務所)
上田 英久 氏	(富山県自然保護課)
大宮 徹 氏	(NPO 法人富山県自然保護協会)
伊藤 二郎 氏	(雲ノ平山荘)
石川 吉典 氏	(三俣山荘)
八巻 一成 氏	(国立研究開発法人森林研究・整備機構 森林総合研究所)
渡辺 悌二 氏	(北海道大学)
下嶋 聖 氏	(東京農業大学)
岡崎 哲三 氏	(一般社団法人大雪山山守隊)
勝俣 隆 氏	(一般社団法人トレイルブレイズハイキング研究所)

4. 議事次第

検討会テーマ「理想の状態に近づけるための計画作り」

導入：今後目指していく計画作りの方向性の共有

パネルトーク：計画作りに関わる諸課題に関する意見交換

フリーディスカッション：次年度以降に進めていくべき取組事項に関して

5. 議事録

■導入：今後目指していく計画作りの方向性の共有

- 今日のディスカッションのテーマは、理想の状態に近づけるための計画作りだ。昨日の討議ではこちらで進めている登山道管理の現状の課題を抽出し、これからやるべきことを出していったが、台帳を作った方が良いのではないかと、人材に関しては安全管理を進めていく上でのプロを作ることや、市民参加を勧めるためにはボランティアコーディネーターが必要だという話が出た。工事を発注すると硬い工事になってしまうが、もう少し柔軟な整備ができるマニュアルを作り研鑽し、プロの作業集団を育成できれば良いのではないかと。またトレイル団体を作りながらも職別に専門チームを作れると良いという話があった。今日は、目指す先やビジョンを設けて計画作りすることをテーマにしていきたい。

最初に中森から課題定義や説明を行い、それから登壇者に3つのテーマについて聞いていく。テーマの1つは、調査結果や観察データの活用で、意思決定を行うためのデータ活用の仕組み作りについてだ。そして、登山道の現地の人材育成についての問題と、立山地域でのROS導入の検討だ。(環境省・野川)

- 情報やゾーニング、現場の管理運営の話といった全ての要素が含まれた計画作りが肝になる。最初に、今後目指していく計画作りの方向性を共有したい。今日の発表を聞いて、作ってきたものに一部間違いがあると思うため、思考を修正しながら共有できればと思う。
 - 計画作りとして①～③と掲げているように、計画という言葉一つとってもビジョンという将来像が曖昧である部分の捉え方や、最終的に目指すゴールのような話もあり、実際にどのようにマネジメントして実現に向けて計画を立てていくかというものもある。実際に実行する際に、今の段階では工事を入れ、維持管理の体制をどうするのかといった、いろいろな段階の計画がある。その段階別の考え方を共有したい。
 - 最初に自然公園の制度の前提についてお話しする。自然公園法と書いているが国立公園だけを指しているのではなく、特定公園や県立自然公園も含まれる。自然の風景地を通してその利用増進を図り、国民の保健、休養や教化に資するとともに、生物多様性の確保に寄与するというのが法律の目的として掲げられていて、その中に国立公園がある。中部山岳国立公園の場合だと公園計画というものが定められていて、大雪山にも大雪山の計画がある。木を切ってはいけない、建物を勝手に建ててはならないといったルールもあれば、登山道をどこに置くか、山小屋はどこに設置するのかといった、利用と計画の2つに大きく分かれている。特徴として挙げられるのが地域制国立公園だが、それは後ほどお話しする。
 - 日本はこのような自然公園法で国立公園の保護と利用を実施しているが、何を何のために、誰がどのようにという話があったが、何をというところで見ると、日本で特に優れた自然環境からなる風景地、また、全体の景観や緻密に繋がっている生

態系を保護して適正な利用を行っていくことが対象になるのではないか。何のためにというところだと、我々も含めて公園を利用する人たちが楽しんで学び、感動体験をすることに繋がるものを提供する要素もあれば、原生的な自然を保護して生物多様性を後世まで繋いでいくという二つの目的がある。誰が、というと環境省を含め自治体や公園事業者、山小屋関係者が含まれてくる。どのように、に関しては、施設の更新や、荒廃したところを元に戻す保全を、この制度の中の対象として考えなければならない。

- 登山道の位置付けは、右のような公園の計画図が作られ、ゾーニングという形で色分けし、景観を守るために規制を強めたり、逆に公園外その他地域が近い場合規制を弱めたりといったことを既存の制度で実施している。緑の線が引かれているところが公園計画の登山道として位置付けられ、ここを一般道として歩いている方が多い。ただ、日本の山岳登山道は昔の利用者が勝手に歩いて地道となり、植生がなくなったところを登山道として指定されている経緯があり、まちまちなところが実情だ。そのことが北アルプスの多くが管理者不在であることに関わり、富山県でも4割ほどがそうなっている。バリエーションルートやチャレンジルートはそもそも計画に入っていない道が利用されているという実情もある。
- 勝俣さんからは地域制と営造物制についての説明があったが、地域制国立公園は、いろいろな人が関わって協業型の管理をしているところが一つの特徴だろう。濃地域制公園の協働型管理運営は、中部山岳国立公園でも様々な団体や企業、行政機関が関わり合い、環境省は管理という立場で関わっている。全体の協力なくして管理できないのが今の日本の国立公園だ。
- このような前提がある上で、地域のビジョンをどのように作っていくか考えてみた。国立公園の計画と管理の運営を行うまでの一連の流れがこのような形で定まっている。一番上に挙げている公園計画は所謂グラントビジョンと呼ばれるもので、どのように利用者に自然を体験してほしいかという大きな方向性や目指すべきゴールである。それが定まった後に、管理計画の中で誰がどのように、いつまでにそれを実現していくのか。実際に細かく路線単位で壊れている登山道を直していく際に、その下の段階で区間に絞り、基本計画や基本設計、実施設計という公共事業の形で整備し、それを維持管理していくのが今の国立公園である。
- ビジョンを策定するために必要なプロセスとその進捗が地域毎にどのような状態か見た時に、ビジョンを考えるための土台作りとして登山道について考える母体が富山県側にはなかった。そのため、昨年に登山道等維持連絡協議会という山岳関係者や地域関係者が入る協議会を設立し、今年は登山道が全体的にどのような状態になっているかを調査し、何を課題として整理していけば良いのかを現時点で考え続けているところだ。実際にこのような形が検討段階として出てきた時に、地域の人たちや環境省、県がどのような登山道や風景にしていきたいのかを話し合っていくが、その辺りの部分については未着手の段階だ。
- トレイルプログラムはそれらを考えるきっかけになるのではないかと考えている

が、人材を育てていくにあたっては、上位計画の部分が定まらなければどのような人材が必要か具体的にならず、公園管理としての悩みである。公園計画をビジョンとして考える時、どれくらいのスパンで検討を重ねて共通認識としてまとめていくのかを考え、3年ほど検討し、令和10年に更新という目線で見えていたが、不透明な状況である。

- 実際のアクションプランとして、そのビジョンを実現するために地域関係者各々がどういう分担を、どのくらいの期間をかけて、どのくらいの水準で実現していくのかを記載するのが運営計画の部分に該当する。今の富山県側の協働型管理運営体制を登山道に焦点をあてて考えると、メインで活動している団体がトレイル管理団体、山岳ガイド、山小屋事業者とかなり限定的であるため、登山道調査にあたっては自然保護協会に声掛けして入って頂いた。その中で、既存の主要メンバー各々が何を検討すれば良いのかを私なりに考えた結果、環境省が最優先で行うべきことは、この計画作りの過程でリーダーシップを執り、取りまとめてマネジメントしていくことであると考えている。登山道は崩れてきているため、人を育てる事業を始めていかなければ、道だけが悪くなるという負の連鎖に陥ってしまう。しかし、富山県側には新しい取り組みを始めようとしている民間団体が存在しているので、そこと上手くいっていないところを見直し考えていくための事業伴走が求められてくる。それに加え、予算をどこから取ってくるのかが主たる部分だ。自治体に関しては上田課長からも発言があるかと思うが、実際に富山県側が執行している老朽化区間をどれだけ丁寧に事前調整して中長期的な目線でどのようにするかを踏まえたうえで再整備を行い、維持管理の予算に対する安定財源を国と共に確保していくことが大きな課題となる。
- 地域としてどのようなことを考えているかを取りまとめるのが幹事会となっているが、富山県では自治体と民間団体が直接繋がっている例が少ないが、地元の市町村には民間組織と協働していくことも求められている。民間は中小企業が多いが、行政に対して粘り強く要望し続けることが求められている。今日のお話しでも出てきたが、新しい取り組みをより良い方向に持っていくためには常に現場で試行を続けていくことと、それを続けるための経営体制が求められているところが、どの機関にも大変な諸条件であると感じた。
- ゾーニングの話に移るが、国立公園のゾーニングはなぜ行うかという、公園としてどのような自然体験をしてほしいかが場所によって変わってくるからだ。それが上手いかないと道が荒廃してしまうことがあるが、ゾーニングの設定が今の段階では上手くできていない。特別保護地区と謳っている場所においても保全活動を特別に保護するという基準ではないのが実情なため、そこを明確にゾーニングしていくのが課題だ。
- その実情がどのようなものか、管理計画書の一例を見て頂く。全国の国立公園も同じように文字だけで記載している。今回話題として取り上げることの多かった雲ノ平や折立太郎の部分に書かれていることを読み上げると、浸食がかなり進んで

いて、植生復元ができるように再整備について配慮する、ということが書かれている。雲ノ平の部分には木道が適切に更新されることと書かれており、これは当たり前のレベルで書かれるようなことだが、管理計画の部分に書かれてしまっている。これらが機能するために、自然体験を提供する利用者レベルはどの程度なのかを設定し、現状と理想とするイメージ図をデザインして見える化し、最終的にはそれを誰がいつまでに進めていくのかを決めなければならない。

- どのような形にするかは検討中だが、折立太郎山線道路の管理運営計画として書いてみたのがこのような形だ。写真を用いて現状の登山部にどのような課題意識を持っているかを示した上で、浸食を止めるためにどのように登山道を復元していくのか。荒廃している登山道をどのように復元し、どのような景観に戻していくかを可視化しなければビジョンが見えてこない。その根拠になる部分や、どこに道を付けるかということに関しては、モニタリング調査の内容を反映していくべきだろう。これはあくまでも参考例だ。
- 具体的な道を直す過程の検討については、現状では北ノ俣岳の登山道が水みちになってしまっていることに対して、それを直す検討の体制が、施設管理者が山岳関係者から情報提供を受けて、すぐに直すために民間企業に設計を委託して環境省に出してきている。実際に出てくるのがこのような図面だけの資料で、何を作ろうとしているのかが分からない。このような検討や設計を行う段階の中で、そのビジョンで掲げた風景のどのような絵を描いて、それは自然条件の地形や植生、環境運用がどのような状態なのかを含めて反映すべきかを、様々な機関が関わっていく中で計画を作る必要がある。
- 現在、北アルプストレイルプログラムを実施している富山県側登山道等維持連絡協議会の体制は3つの山域に分かれ、地元の山小屋関係者やガイドで構成され登山道の課題や現状を共有している。今後、持続的に登山道を管理していくためには、ゾーニングや植生、地理に詳しい方が集まった中で計画を考えていく計画ワーキンググループと、地域毎の異なる考えがある中で、どのような人材を育てていくかを考え個別に検討していく人材ワーキンググループを立てられないかと考えている。現状で考えているのはこの程度だが、今後具体的に決めていくのはビジョンやゾーニング、人材の確保と個別事例に対する育成だろう。今日はこの部分も含めて計画作りについて意見交換できればと思っている。（環境省・中森）
- 北アルプストレイルプログラムとして、来年度は、ビジョンを共有してそれを言語化して可視化する計画を作るためのワーキンググループと、ビジョンを実行するための人材育成のワーキンググループを作っていきたいという話だ。その計画を作るために皆さんの知見を頂きながら意見交換を行いたい。（環境省・野川）

■パネルトーク：計画作りに関わる諸課題に関する意見交換

【調査・経過観察のデータの活用、方向性の検討における意志決定の仕組みについて】

- 最初に、調査・経過観察データの活用、再整備の方向性に係る意思決定の仕組みについて、渡辺さん、下嶋さん、八巻さん、大宮さんに聞いていきたい。次に、山岳登山道のメンテナンスを現地で行う人材育成に向けて、ということについて岡崎さん、勝俣さん、石川さんに聞いていきたい。最後に、立山地域における ROS 手法を用いたゾーニングの検討に向けて、八巻さん、伊藤さん、上田さんに聞いていきたいと思っている。地域の皆様のビジョンを言語化、可視化しながらそれを共有していく形の管理を作りたいが、データを使いながら意思決定や合意形成が必要だ。最初は渡辺さんからお話を聞きたいと思う。大雪山についてお話し頂き、利用体験ランクや保全ランクを決めるためには調査した結果を使っていくと思うが、地域の合意形成のためにやってきたことと、持っている課題についてお話し頂きたい。(環境省・野川)
- データを取って蓄積していても、それがほとんど使われていないのが現状だ。そこには、環境省と研究者、整備を行う人と利用者の中でコーディネートができていないという非常に大きな問題がある。もう一つ、環境省がデータを使おうと思っているのかが分からず、ほとんど無視されてしまう。データを理解して、その中のどれをどのように使っていくかが分からなければ、データは研究者の研究に使うだけになってしまう。私の下で学位を取った小林という者が岡崎さんと密接にやり取りをして、一対一の形では活用が進んでいるが、全体での活用となると皆無だ。ROS も使われておらず、私が研究した、ある区間を廃止して違う場所に登山道を付け直すということに関しても環境省には取り上げられず、恐らく理解されていない。情報発信能力がないというお話もありその通りだと思うが、そもそもお互いにやり取りのキャッチボールができていない。人材育成という話もでているが、新たな人をリクルートするだけではなく、関係者の中で人材のレベルを高めなければ、データを実際に活用するところまで辿り着かないだろう。それが現状の課題だ。(北海道大学・渡辺)
- 研究者のデータをどのように活用していくか、環境省が理解していないのではないかとということも含めて八巻さんにお聞きしたい。社会調査のデータと自然関係のデータをレイヤー化して作業されていたが、その過程と出てきたものや合意形成についてお話し頂きたい。(環境省・野川)
- 今日の発表の前半部分は、人が見て主観的に美しいと思う景観や自分の体験してきた景観が中心であり、厳密な意味の自然植生や生態学的な部分は含まれていない。あくまで人目線の枠組みの提案である。今日の発表でも合意形成とマネジメントの話をしたが、結局はその繰り返しだろう。柔軟な整備という話も出たが、その管理体系や合意形成のマネジメントは状況によって変わってくる。合意形成を繰り返すことで認識が共有されるため、その部分がない硬い整備だけでは発想の限界があるだろう。(森林研究・整備機構・八巻)
- 計画を作って終わりではなく、研究者のデータが更新されることで話し合いができれば良いが、それを受ける手順に関して整備されていない。施策にデータを活かすためにどうあるべきかを下嶋さんにお聞きしたい。(環境省・野川)

- 研究者が調査する場合、研究者が興味を持って行うことがほとんどだが、今回は緊急性が高く必要に迫られて行った。研究者自身が自由なテーマや設定で行う場合、必ずしも現場やその枠組みで必要とされるデータが出てくるとは限らない。我々は実社会や実装性の部分が入ってくる学問分野のため一致している部分もあるが、必ずしもそうではない。なので、逆に行政側がそこにディスパッチし、このような研究が必要だという公募を行う方が学者も関わりやすい。研究者は自由な発想のもと研究している部分が多く、社会実装やアウトリーチが求められていることは分かっているが、上手く伝えられていない。

阿蘇くじゅう国立公園の工事では、研究者が研究で調査に入る場合は管理委員会や協議会に事前に申請と登録を行い、調査データを報告しなければならない仕組みになっている。そういった枠組みを作ってもらいと、学者や教員といった研究者側も実装性や必要性のあるデータが分かりやすい。今の自由発想の形では、社会や地域が求めているデータを学者が取ることは難しいだろう。社会要請としてコミュニケーションできる場があると良い。(東京農業大学・下嶋)

- 調べるべきことについては運営側が明示し対応しなければならない。今は中森と大宮さんで課題についての話を進めているが、仮に環境省のメンバーが変わっても動いていくような整備を行わなければならない。大宮さんから一言あるか。(環境省・野川)
 - 行政のメンバーが変わっても調査したデータを使っていけるかに関しては、登山道だけでなく、町づくりなどいろいろなところで課題を抱えている。(富山県自然保護協会・大宮)
 - 施工する内容について、関係者で合意形成するために、データを活用し、現場の課題の見える化に基づいて議論することができた。やはり、課題毎にデータを組む必要があるだろう。(環境省・野川)
 - 共通のプラットフォームは GIS ではないか。その場所にどのような問題があるかどうかは、いろいろな立場や情報があるため、各々が GIS に落とし込むことでそのレイヤーを見れば何が重なっているかが分かる。今回の調査結果は一つのレイヤーであり、それが他のレイヤーと重なり、総合的な判断で何をするかが決まってくるだろう。GIS は使いやすくすることが必要だ。GIS は誰もが自由に使えるわけではないとお話したが、インプットやアウトプットのインターフェースが簡単で使いやすければ、それぞれでレイヤーを作る処理を行っても良いのではないか。そのためにはプラットフォームの基本となる台帳がしっかりしている必要がある。ビジョンを作るのも不可欠な課題だが、そのためにはコンセンサスが必要だ。どこの話をしているのか曖昧な部分が多く、地層の数や人の増減について議論を行っても、場所の認識についてはバラバラな事が多いため、まずは台帳をしっかり作ることが大前提だ。
- そして、自然の捉え方や施設の多様性といったものを共通認識としてコンセンサスを得ておくことが基盤となって初めてビジョンを議論できるだろう。そのような一つのレイヤーを作りたいと思っている。(富山県自然保護協会・大宮)
- その場所の価値をデータ上に示すことを起点とし、それを補填するために道をどうし

ていくのか、ルート毎に評価できると良い。(環境省・野川)

【登山道のメンテナンスを現地で行う人材育成に向けて】

- メンテナンスのためのビジョン作りと実行は、人材育成において現地の指導員や管理者が不足していることと直結している。地域で計画性をもって実施していく中、これからの課題について岡崎さんに聞きたい。(環境省・野川)
- 人材育成はとても難しい。登山道補修のやり方だけならばすぐに覚えられるが、なぜそのやり方が必要で、それを選ぶ必要があるのかを考えると、山岳管理には膨大な能力が必要だ。ボランティアを指導できる作業員レベルよりも一つ上の、山岳地域はどのような管理体制でビジョンをもって計画を立て、設計図を作るべきか、生態系がどうなっていくかを理解できる人が必要だが、そういう人材を作るのは1~2年では無理だ。それは職業になってなければならず、部外から呼んで地域のことを徹底的に調べれば可能である。まずは山岳管理にどのような人材が必要かはっきりと定め、話し合いを行い、このルートを補填するにはこれだけの人数が必要で、これだけの予算で人材を育てるといった計画を立てなければ、今のように作業員だけがが増えて熱意で頑張る状態が続くと、制度として成り立たずに終わってしまう。人材育成の前に、山岳管理にはどのような人材が必要かを話し合う必要があり、そのための努力と協力はしたいと思っている。(大雪山山守隊・岡崎)
- 若い人をどのように育てていくかという人材のイメージは重要だと思う。業として行うことを踏まえた計画作りが必要だということは定義されただろう。この課題について勝俣さんにお聞きしたいが、先ほどの発表でもあったが、海外の方は組織を作ってトレイル管理団体として自ら稼いでいる人たちなのか。(環境省・野川)
- 当初はボランティアベースだったが、良い人材を確保するために通年雇用を行うように変わっていった。先ほどの資料の中のアレクサンダー・デルーシアは、「クルーリーダーとしての最大の貢献は計画を立てることだ。トレイルの整備リーダーとしてもそうだが、計画を作って行政に許可を取るのがリーダーの仕事であり、整備だけでなく附帯した業務を行って計画できるプランナーでなければならない」と書いていた。(トレイルブレイズハイキング研究所・勝俣)
- 三俣山荘では山小屋として企画実行しているものがあるが、それを業務として成り立たせることを目指すため、次の世代の輩出や、山小屋として売りに出して回していくことはできるのか。(環境省・野川)
- 山小屋という基盤があるのが大きく、目の前にフィールドがあるから使える情報も多い。ただ、マネジメントの観点がある山小屋が多いかは分からない。マネジメントや経営の観点を持ちながら登山道整備に取り組む場合には、現場の基盤を強みにしながら、そこで雇用している人を育てることや、季節労働の人と関わりを作っていくという様々なレイヤーを重ねながら登山道整備を考えていける可能性があると感じている。(三俣山荘・石川)

【山岳登山地区を対象とした ROS 手法によるゾーニングの検討に向けて】

- ROS 手法を用いたゾーニングの導入にあたり、富山県側で体験レビューを作る中、自然保護と利用的成果を行うために ROS を用いて合意形成を行うのが一つの手法である。八巻さんには、社会調査で登山者にアンケートを行う際の具体的な方法を教えて頂きたい。(環境省・野川)
- 登山客が多く来るため、アンケートに時間をかけないようにした。郵送で返送してもらう際も文字が多いと回答してくれない方が多いため、写真を見せて答えてもらうようにした。(森林研究・整備機構・八巻)
- 対象の登山者はどのように選んでいたのか。(環境省・野川)
- 登山道の入り口に張り付いて一気に配った。観光客から長距離トレイルを行うような方まで一通り配っただろう。(森林研究・整備機構・八巻)
- 伊藤さんは多くの客を山小屋にお呼びしていて、こういった客とこのようなことをしたいという期待もあると思う。北アルプスの登山道をどのようなレベルで管理してどのような工夫を行う必要があるのか。(環境省・野川)
- 環境保全活動の他にもアーティスト・イン・レジデンスプログラムやサイエンスラボといった、アカデミックな業界の方々を招いて、自然と人がどのような関係性や視点を生み出してきたのか、いろいろな観点で触れて体験し、視点を交換していくことを山小屋で行っている。そして、自分の中で理念やビジョンを調整し、どのような関係性が創造的であり持続可能なものか、あるいは自然の豊かさや可能性から自分たちが多くのものを享受できる形なのかを自分が学ぶことだ。つまり、広く浅く偏りのない形の情報収集というよりも、どのような価値が世の中に存在しているのか把握した上で自分の理念を決め、その理念を人と対話し突き合わせていく。まずは自分が主体となって視点を生み出せなければ話が始まらないだろう。

管理計画はゾーニングや人材育成の問題でもあると思っている。一つの場所の環境保全を行うためにも多くの分岐点がある。国立公園か特定公園かで制度や許認可が異なる。そこへのアクセスや運搬、滞在環境によってもコストや素材、選べる選択肢が違う。更にその環境の経済活動の有無によって財政の考え方が変わり、大前提として自然の在り方やその利用様態によって、考えるべきことが変わる。このような現状に基づいての人材育成になるが、登山道を整備する技術を扱う人なのか、技術を持っている人を支えるためのファイナンスを担当する人なのか、あるいはそれを成立させるための広報や、山小屋経営を行う人の場合もある。人を育てるための環境を整えることが人材育成の大前提である。管理計画と人材育成は完全に一致させながら考えなければならない。継続的に関与するのが人材育成で、継続的に関与している者同士が話し合うことによって形成されるのがビジョンである。認識や経験、知見のレベルがある程度拮抗していなければ、暫定的にも良い合意形成ができず、それを刷新していけない。学術的データを有効活用できないのは、コロナ禍で行政の協議会を取り巻くメンバーの半分以上が人事異動でいなくなってしまったからだ。生きるか死ぬかという業界の状況の中で何も知らない人たちがメンバーになるということを我々は経験し続けているため、この絶望

的な状況からどうすれば少しでも良くなるかを考えなければならないのが現場の視点だ。(雲ノ平山荘・伊藤)

- 登山道は場所によって立地が違い、その立地毎に考えなければならない要素を挙げてくれた。それに応じた準備と整理を行う必要がある。人材育成については組織で考えなければならない、場所によって求められる人が異なる。公園の管理運営計画は5年から10年かけて更新して利用するが、許認可や取り扱いの課題があった時にも更新する必要がある。ビジョンのアプローチに関しては定期的に変わることもあり、変わるのであれば行政もそれに応じて対応することを引き継いでいかなければいけない。上田さんには整備計画について、タイムスパンも含めて現場がどうなっているか紹介して頂きたい。(環境省・野川)
- 整備計画について、我々が現地を調査することもあれば山小屋の方から意見を聞くこともあり、更に事故が多い場所なども考慮して総合的な判断を行う。今までは県だけで決めていたところもあるが、去年からは環境省と一緒に計画の見直しをしている。災害が起こった場合には直ちに復旧しているが、整備にあたって細かくいろいろなことを計画に落としていくことになると、計画に縛られて硬い合意形成になってしまうのではないかと。我々役所が2〜3年や毎年計画などを更新するというのは苦手な部分であるため、そもそも柔軟な合意形成を繰り返していけるか、そのビジョンはこの管理計画で立てられるのかという思いもある。(富山県・上田)
- 管理計画の作り方は行政のテクニクになってしまうが、ビジョンは揺るがないだろう。ビジョンに至るまでの長期的な計画を作り、それをワンクールにすることを連続で行う形になる。このワンクールの中に県の整備計画がセットで入ってくるのが理想である。そして、整備をどこまで行いどのようにメンテナンスしていくかという役割を明確にしながら整理していきたい。(環境省・野川)

■フリーディスカッション：次年度以降に進めていくべき取組の見直しに関して

【今後検討を進める計画作り、人材育成における取組の方向性】

- 登山道を復元と順応でどのように自然と馴染ませていくのかは、路線ごとに観点や目指す先が違うため、目指す先としてビジョンを設けて、それを実現させていくための体制を作り実行できる準備として、計画作りのワーキングと人材育成のワーキングを作りたい。計画策定の体制として登山道等維持連絡協議会を作り行政と山岳関係者が入っている。それをコーディネートしていくのが我々なのだが、コーディネート力として求められているものについて意見を聞きたい。また、計画策定するためにはどのような人たちと一緒に取り組み培っていくべきかについてもご意見頂きたい。(環境省・野川)
- “どのような人たち”というところで、人的なリソースが足りていない側面がある。オーディエンスの方やオンラインで視聴されている方たちと作っていくということも考えられる。もしかしたらその中に革新的なアイデアがある可能性もある。私はずっと山小屋にいた人間ではないから言うことができるが、そういった人たちを巻き込んでいくという方法もある。安易にいろいろな人を巻き込むと大変だという考えを持っている

関係者もいると思うが、その観点は絶対に必要だろう。

コーディネート力について、自身がマネジメントする時には庭を意識している。育つのは植物自体の力だが、その環境を作ってあげる事がとても大事で、人材育成にもあてはまらしている。前職で組織マネジメントをしていた時、最初は人の能力に期待しすぎて失敗していた。人のせいではなく、環境を作ってその中でそれぞれが伸びていくマネジメントをしたいと思った。マネジメントやコーディネート力は、例えると交響曲の指揮者のようなイメージがあると思っている。まさに岡崎さんがそうで、指揮者が求められるのは音楽理論だけでなく、楽器への知識やその世界観、自然観が必要で、それを表現する能力や楽団を組織する組織体力も必要だ。そのようなイメージでマネジメントをして有機的に人と繋がっていけるか、そして研究をされている渡辺先生や、雲ノ平で活動をしている伊藤さんの知恵を織り交ぜていくようなコーディネートをしたい。三俣山荘では高速でPDCAを回しているため、それを活かしていきたい。(三俣山荘・石川)

- 計画作りの点では門戸を開くことも大事かもしれない。マネジメントをしっかりとしなければならない。(環境省・野川)
- 我々は人材育成を前提としてトレイルクラブの仕組みを考え始めた。だから、採用の段階で人材を選んでいる。商売に強い人やファイナンスに強い人、あるいは技術的にものづくりに近いような人たちやマネジメントができる人たちを、ある程度職能に応じて採用している。そのため、大工や設計者もいれば、造園関係者やアーティスト、看護師がいて、彼らのチーム体制をどうするか考えながらやっている。その人たちの相性によってチームが成立するかを体感的に見極めるには2〜3年かかる。適切な能力さえあれば良いということではなく、チームとしてある程度の義務を与えた上でも成立するメンバーの組み合わせは、蓋を開けてみなければ分からない。なので、この話についてはリアリティを持って欲しいと思っている。その上で発想の柔軟性や新規性を取り込んでいけば良いが、とにかくリアリティということを訴えたい。

環境省のマネジメント力にリアリティがないと常々感じている。資料の中でも国立公園の経済効果を調べずに、全く予算が取れないと言っているのは良くない。経済効果の予算根拠になるのは海外のナショナルパークのセオリーで、一般的な方法論だ。北アルプストレイルプログラムの協力金収受は上高地でも最初は500万円あったが右肩下がりに減っている。そして更に基盤が弱いかもしれない富山県で行い何をしようとしているのか、これもリアリティだ。まずは人材育成も情報発信もなぜできなかったのかを振り返って欲しい。そういったことを一つ一つ積み上げるうちに可能性は着実に増えていくため、そこのリアリティを持って欲しいと思っている。この問題は5年、10年放置すると更にひどい状態になるため、その辺りのスピード感にもリアリティを持って欲しい。(雲ノ平山荘・伊藤)

- 北アルプストレイルプログラムの協力金収受のしっかりした活動の準備が整っていないのはまさにその通りで、今後展開しなければならない。協力金の話は置いておいて、登山道の様々な課題の中でビジョンを統一したものを路線ごとに作りたい。それにつ

いての体制を敷設するために、逆算した行動計画を作りたい。それについてのアイデアも求めている。これからビジョンを作って実行計画を作っていくときに、どのようにコミュニケーションを取る相手を作っていくのかについてお話し頂きたい。(環境省・野川)

- まず大前提として、日本の国立公園が置かれている制度的なジレンマがあると思っている。厳しい指摘もあったが、環境省が国立公園を管理するはずなのに、環境省は土地を持っていない。なぜか土地をほとんど持っていない環境省が法律上では管理していることになっている。そんな中で環境省が全てのことを行うには限界がある。一番大事な視点は、国立公園ではあるが、地域の財産だということだ。欧米の公園制度の仕組み作りも研究していたことがあったが、特にヨーロッパの場合では国立公園といえども、意思決定するステークホルダーに地域の村の代表といったレベルの人が入っている。それは、国立公園も村にとっては自分たちの財産ということだ。日本の制度はそうっていないが、環境省はあくまでもステークホルダーの方々の調整役で、本来の主人公は地域の方々だろう。そうであるならば、地域の方々に入ってもらって北アルプスの登山道をどうするかというビジョン作りを積極的に進めていく必要があるのではないか。(森林研究・整備機構・八巻)
- 路線毎に考えていくときには地元の方々との関りがある。渡辺さんからはデータが使えていないという話があったが、環境省が計画を作るときには研究者にデータを提供してもらいながら研究してもらいたいと思っている。特定の登山道をどうするかという話をするときには地域の方と現場に入りデータを用いて、どうすれば判断や決算ができるか話し合っていかなければならない。調査結果を作る枠組みも必要になってくるだろう。渡辺さんからは、大雪山のアイセスという情報交換の使い方についてお話し頂きたい。(環境省・野川)
- 大雪山には情報交換会というものがあったが、今はなくなり登山道維持検討部会が大雪山国立公園連絡協議会の下にできた。以前はシーズンが始まる前に研究者も含めて、今年はこういったことを行うといった情報共有を行い、年の終わりにはその活動報告を行っていたが、今はそれが十分に機能していないため、これからなんとかしなければならない状況だ。

データを上手く使えていないという話が出たが、個々のケースでは使えている。この区間でこのようなことをするといった時に環境省や施工業者と話をするときにもある程度貢献しているかもしれない。だが、問題なのは全体をどうするかというビジョンである。大雪山国立公園では、登山道を20年後、50年後にどうしたいかは誰にも見えていない。岡崎さんには見えているかもしれないが、環境省の方も見えていないだろう。そのコンセンサスがないのに目の前のことをやっている状態だ。個々のレベルで路線毎の整備は行わなければならないが、全体のコンセンサスを取り、大雪山国立公園がどうなっていってほしいかを環境省、研究者や北海道、事業者の皆さんがお互いに意見を出して議論して作らなければ先に進んでいけない。そのためにはデータと経験が必要になる。長い間そこで生活してきた人や、何十年も活動したガイドの全てを合わせた上で

どうするかを決めて、その後個々の路線をどうするかを話していくべきだ。大雪山ではこれから1〜2年のうちにそれをやりたいと思っている。私はコーディネーターであるため無理やりにでもやるつもりだ。中部山岳国立公園もそういった議論をする場は大人数でなくても良いと思うが、来年度になるべく早く着手することがとても大事だ。本当はそのためにデータが必要になるが、データを取ることは別に考えれば良いと思うので、とにかく話し合いの場を作らなければ次には進めないだろう。(北海道大学・渡辺)

- 大人数でなくても良いというのは、意思決定は広く行う必要はあるが、その原案を作るまでを早くするという形か。その原案を作る時にはどのような方と行うイメージか。(環境省・野川)
- それは今のトレイルプログラムの関係者で行えば良いだろう。大雪山でも関わっている人たちとやらざるを得ない。私のイメージは大雪山財団を作りたいという岡崎さんのイメージとは大きく異なるかもしれないが、高い専門性を持った集団があるべきだと思っている。リアリティがないかもしれないが、人を集めるには高い収入を与える場を作らなければならない。高収入を提供しなければ、高い専門性のある人たちがそこに居続けることはあり得ない。岡崎さんの団体はとても安い金額で引き受けてくれるが、それはあり得ない。これだけの知識や経験のある人たちが、なぜそんな安い金額で引き受けてくれるのかと、いつも思っている。最終的にはそういった人たちを集めていかなければ、20年後や50年後、100年後のことを考えて活動することはできないだろう。人集めを進めなければならないが、まずは今いる人たちで知恵を出し合ってスタートするのが大事だ。(北海道大学・渡辺)
- かなり具体的になった。計画策定体制として、専門性があるのは非常に分かりやすく、具体的に計画を考えられる方がいるということだ。行政と現場の実行の間にある組織論という話になってくるだろう。岡崎さんが考える財団はその中間組織のようなものか。その構想をお聞きしながら、我々が真似できる要素を考えてみたい。(環境省・野川)
- 前提として、山岳管理は面倒くさい、やらなければいけないことではない。私にとっては、山岳管理ができていない課題がたくさんある状態は宝だ。それが解決すれば人やお金が巡る場所になると思っている。そうである場所なのに誰も手を付けていないところがまた魅力的だ。私に関わらせてもらっている山中湖の近くの石割山は、聞いたことのない山だったが年間数万人の人が訪れる。数万人も呼ぼうと思ったら大変だが、山や自然があるというだけで人がたくさん来る。山の価値には関係者も気づいていないが、十倍から数十倍のお金を生み出す場所でもあり、それを理解している人と話がしたい。でなければ、希望のある話し合いができない。まずはたくさんある課題を直して情報を発信し、人集めを行い、国立公園を経営する状態に持っていけば、日本の産業が傾いている中でも国立公園だけはものすごい伸び代があると思っている。そのために、10年後、50年後、100年後をイメージできる人とお話したい。

渡辺先生は専門家集団を作りたいと言っていたが、私もまさにそれを作りたい。今の国

立公園の公共工事は設計業務、施工業務、維持管理業務があり、私はほとんど維持管理業務を引き受けているが、今ある管理体制の中では設計と施工も引き受けられる財団にしたい。私は施工者に対する意思伝達業務といった施工者を監督する仕事も行っているが、調査と設計がしっかりできれば施工はなんとかなる。及第点程度の出来にはなってしまうが、調査と設計ができる人がいなければ無理だ。そういった専門知識がある方と作っていきたいが、それを理解してもらうまでには山岳管理に整備する人が必要だということを理解してもらう必要がある。なので、大雪山では整備人という整備を専門に行いお金を貰う人を作り、私が監督して区間を直してもらっている。今後更に増やしていくために、整備を行うための調査や設計の専門知識に繋げていこうと思っている。財団の順序として、データがなければ将来を見込めないという意見もたくさんあるが、私の中では将来はできているため、そこに向かって整備を続け、必要だから行っていることを理解してもらう。話ができる人が少ないため独断で進めていく部分もたくさんあるが、大雪山には将来の希望があるという話し合いをしたい。(大雪山山守隊・岡崎)

- 岡崎さんのお話を前半と後半に分け、もう少しお聞きしたい。前半は、山には価値やチャンスがあるという話だったが、登山道は装置産業のファシリティという意味合いがあり、中部山岳では山小屋であると感じている。登山道を使った産業は考えているのか。後半は、専門家集団で登山道や自然環境を良くするために、今の段階でケアできていない状況を担えるような組織や担い手を作っていく意味合いだと思うが、その理解で良いか。(環境省・野川)
- 登山道を使った産業と言われると不思議だが、登山道の利用価値は高い。山小屋に泊まるための道だけでなく、どうしても登山道が必要だという認識を共通認識にしていくことと、管理する人が絶対に必要だ。私は道も生態系も崩れたら両方直すのが当たり前だと思っているが、皆さんはどう考えているか、共通認識かどうか分からない。これだけ崩れてしまったところを植生復元するにはものすごい知識が必要だが、知識を生み出せる前提の課題がある。ここで植生復元ができれば世界でも珍しい技術になるだろう。アメリカは諦めてしまっていると思う。課題があるということは、それをクリアする時には技術が深まっているということだ。

後半の質問について、今の段階ではそうすべきだろう。本当は自然公園法を改正して制度自体を変えていきたいが、現状でできることの幅を広げるのであれば、今の制度を利用してお金を集め、人材を固定して育成できるようなマネジメントをしていく必要がある。(大雪山山守隊・岡崎)

- 渡辺さんと岡崎さんの話を聞いて、大雪山で考えていることがなんとなく分かってきた。ビジョンを作り、計画して実行するという一連の流れが整理できている。それは中部山岳に取り入れていくヒントになるところもあり、まさにこれから作っていく計画と、それをどのように実行させるかという話だった。(環境省・野川)
- 大雪山と北アルプスの違いは、北アルプスには利用者経済が大規模に存在していることで、大雪山以上に利害調整が難しい。昨日は自然の価値とは何かというテーマのお話

しをしたが、ステークホルダーによって価値が変わってくる。どのようなコンセンサスになるかによって最終的にアウトプットされる価値や接点が変わってきてしまうことも自然の一つの特徴だ。

アメリカやヨーロッパで良い形のコンセンサスが期待できるのは、前提として市民運動があったからである。芸術家たちが美学の問題として景観や文化を守ろうという活動や、自然科学者は生態系を問題とし、市民たちは利用して遊びたいという考えで守ろうとしてこのような立場に真っ向から対立した。例えば、芸術家の方たちは完全に保存したいと言っていたが、労働者たちは利用したため、真っ向から対立した。採掘業者たちはそこで鉱石を採掘し、住民たちは今まで通りの普通の暮らしがしたいという利害が明確に視覚化されて、世論に図られる機会が絶え間なく存在していた。その中で議論が長い間行われ続け、実際のパワーバランスが国立公園に反映される。特にヨーロッパに言えることだが、地域制公園は議論の結果としての合意形成の管理計画である。皆が議論し尽くして決めた管理計画には少しの不満があっても従うということで、環境保全的な文脈が勝り得るということが社会情勢のバランスとしてあった。そうではない国立公園もあると思うが、保全が大前提としてあり、利用はその下のレイヤーという形を取る。

しかし、日本の場合は前提が違い、北アルプスに協議会が発足すると、そのステークホルダーは利用者の経済がほとんどである。山小屋や山岳会、ガイドや周辺企業のことだ。その協議会の中に、本当に保全を真っ向から語れる人や、生態系や景観的な価値、文化的営みを語れる人がいるかという問題だ。この状態でのコンセンサスにどれだけ期待できるのか。期待できないのだとすれば前提条件を変えなければいけないのではないか、この辺りが難しい。皆の意見を聞くとしても、利用のことばかり考えすぎてこのような状態になっているため、そこで意見を聞いても新規性が生まれる自信は持てない。そこで大雪山の方に意見を聞くと、我々の議論のバランス軸は保全側に寄ることになる。そうすることで保全のイメージも出てくるが、地域によってはその合意形成のアウトプットが全く変わってくる。そのことを先読みしながら計画を作っていかなければならないが、渡辺さんはどのような感想をお持ちか。（雲ノ平山荘・伊藤）

- 一言、先に言わせてもらおうと、ヨーロッパの国立公園の話が出てきたが、国立公園は国を代表して生物多様性を保全しなければならない。そういった中で、専門家が入ってアドバイスをする体制ができており、そこで利用と保全のバランスを取っている。国立公園にはその仕組みが必要だろう。（森林研究・整備機構・八巻）
- 北海道とこちらの違いは、山小屋が営業しているかどうかだ。北アルプスの場合には山小屋があり、今までずっとそこを核として登山道の維持管理を行ってきたわけだ。それが北海道の場合はないため保全という言葉が出てきたと思うのだが、私も岡崎さんも環境省らが保全に寄っているとは思っておらず、山小屋がないためもっと保全に寄せたい。（北海道大学・渡辺）
- 北アルプスの場合は県ごとに異なる協議会が担っており、国立公園の指針や計画ではないため、経済圏のバランスを取ることが第一になっている。そこに学問が中立として

入る隙も見出しづらい状況だ。私自身は、その辺りを一度仕切り直したほうが良いという発想を持っている。(雲ノ平山荘・伊藤)

- 今日の発表者のような、我々とは全く違う分野の研究者を入れて議論を行い高めるのは大事だろう。(北海道大学・渡辺)
- 私が管理に使わせてもらっている高原温泉という場所はヒグマが多く、1日に10頭ほどのヒグマを見る。そこでいつも考えているのは、持続可能性だ。生態系の持続可能性は何かと考えると、頂点がヒグマだった場合には、ヒグマが住み続けられる環境を維持することである。では、ヒグマを維持し続けるための利用は何なのか。分からないため、専門家に聞きたい。生態系が持続可能であれば、人が来てくれてヒグマが常に見られる環境はとても価値のある場所だろう。そういった形で利用し続けようと思うのなら、ヒグマに居てもらわなければならない。だが、1日に数千人が歩くことでヒグマがいなくなるとしたら利用を制限すべきで、ヒグマがいる環境は1日に何人まで、どのような管理や整備をすれば良いのか知る必要がある。できればヒグマを見て自然への理解を深めてもらいたいから人にも来てもらいたい。ただ、生態系を存続させるには必ず利用制限が必要になるため、そこは研究者と一緒に判断しなければならない。考えるべきことはたくさんあるが、私はできるだけシンプルに考えるようにしている。(大雪山山守隊・岡崎)

- 北アルプスでは、学者との距離がここまで近く感じられない。(雲ノ平山荘・伊藤)
- 利用側と保全側に分かれてしまっているのが課題だと思っている。以前、三俣山荘に、“日本の素晴らしい北アルプスの風景を国内外に発信するサイトを作るのに協力して欲しい”という電話があった。保全についてはどのように考えているかと聞くと、まだ考えていないとの返答であった。そこを利用する人が今後保全のステークホルダーになる可能性についても話を詰めてみたいと思っている。

昔は尾瀬に尾瀬原ダム計画というものがあり、辺りを水田と電源にしようとしていた歴史があるが、今はその関係者がステークホルダーとなり、木道には企業の焼き印が押してある。なので、利用のステークホルダーが保全のステークホルダーになり得るかという議論をしてみると良いのではないか。(三俣山荘・石川)

- 先ほどの発表でも話した登山道荒廃について、iPhoneでも普通のカメラでも良いので撮影し、登山者が情報を取り込んでくれるだけで意識は変わるだろう。登山者の相当な割合の人たちは登山道に問題があることを知らず、深く抉れていようが侵食していようが歩けば良く、誰が管理しているかも知らないのがほとんどだ。その人たちの意識を変えていくのはとても大事で、ツールや人の手を借りることでもできることもあるだろう。(北海道大学・渡辺)
- 南アルプスは森林限界が高く森林帯を歩くことになり、稜線に出ると初めて花畑があり山陽が大きく、登山者からは北アルプスと対比される。私が研究者になってから行った際には、お花畑がある、と言われて驚いた。マルバダケブキが中心となるような貧弱な状況でお花畑があると言われ、過去を知らないのは怖いと思った。

日本の国立公園の傑出した風景を国民に見せるには、環境省や行政がある程度のイニ

シアチブを取り、国民にはこのように利用して欲しいと決めてしまっても良いだろう。そのためにはエビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング(EBPM 証拠に基づく政策立案)が必要だが、前例や声が大きい人をベースとしたオピニオン・ベースト・ポリシー・メイキングしてしまっている。本来は、環境省がデータに基づいて、この地域はこのような自然資源を持っているため、このように利用して、一度決定したことを直すには関係者やステークホルダーで順次点検しながら順応的に管理すると発表し、常にデータをフィードバックしながら地域関係者でチェックして回す仕組みを作らなければならない。

つまり、環境省は関係者にそれぞれやって欲しいことを明言して頂きたい。ただ、明言するには熱量を上げ、地域の問題に対する解像度を高くして伝えて欲しい。もしデータが足りないのであれば、研究者に調査を依頼する大きなスキームを作った方が良くだろう。本省の力を借りて増員し、その全体のプロジェクトマネジメントを行うべきだ。

(東京農業大学・下嶋)

- 私も同じことを言いたかった。前例に則ったままだと加速的に悪化していくだろう。利用者が保全を担い得るということの最大の根拠は、どの国立公園でも経済効果を保全の予算に充てていることで、そこを早急に整備して欲しい。自然の美しさや豊かさに触れて行動することに経済がある。利用があり経済が回り保全に充てられるという形が理想だ。経済の最大の価値は、自然がそこに存在しているということだ。(雲ノ平山荘・伊藤)
- 議論が熱くなり、私も有難いと思っている。大雪山と北アルプスの違いで、北アルプスには山小屋があるため、大雪山よりも経済効果を出しやすいという背景がある。これは価値の共有ができるという話だと思っている。荒廃した登山道はこれから価値を生むという話もあり、自然の中を歩く価値を路線ごとに関係者と共有しながらゾーニングを考えていきたい。今後は様々なステークホルダーとともに支える体制や仕組みを作っていく。そういった面でも、路線ごとに自然の中を歩く価値について言語化や可視化する作業が必要になる。(環境省・野川)
- ROS がアメリカの国立公園が 60 年代終わりから 70 年代にかけて作った価値の見せ方だ。これに準じて、原生地域、奥地域、人と離れた地域、グローバル地域というようにいくつかのトレイルに分類していき、それぞれに対して価値を付けている。その中でも環境保全に配慮しながらトレイルを設定し、ゾーニングしながら複合的に登山道のグレードを作り、そのグレードに合わせて整備する。グレード 1 はトレイルと呼ばれ、しっかり整備する。その代わり、グレード 3 や 4 に当たる場所は基本的に整備せず、国立公園もトレイル扱いをしない。フレームを分けていくと、整備の基準が変わってくるため、ゾーニングと ROS を先に議論し決定できれば、それに付随して国立公園をどうしていくかという議論と整備基準ができる。(トレイルブレイズハイキング研究所・勝俣)
- まさにそれを目指していきたい。路線ごとの価値が見える化させることで、利用から保全が生まれるきっかけも作れるのではないか。利用と保全を同じ体験レベルで提供することで客も喜び、それを行うことが提供する価値だということを共有したい。(環境

省・野川)

- 先ほど先生方とお話ししていて肝心な問題に気付いた。中森さんと野川さんは何年目か。(大雪山山守隊・岡崎)
- 丸3年だ。(環境省・中森)
- 1.5年だ。(環境省・野川)
- 野川さんと中森さんが居なくなってもこの話し合いは続くか。(大雪山山守隊・岡崎)
- だからこそ計画を作る。(環境省・野川)
- 私たちはずっとそれで悩まされている。熱意がある方がいる時には話ができるが、居なくなった瞬間にゼロに戻る。もしくはマイナスになってしまう。そこをぐっと堪えてここにいる方々は努力している。野川さんと中森さんが今回の会を設定し、多くの人が来てくれて驚いているが、無駄にしたくない。大雪山山守隊・岡崎)
- どうすれば良いだろうか。(環境省・野川)
- 大雪山の仕事からは遠ざかってしまったが、その後合意形成について研究することになった。そのためにステークホルダーと思われる全ての方から話を聞き、関係図を作って話し合いをしてもらった。そこで出てきた結果を環境省や関係者に示したが、結局は中心人物が定期的に人事異動でいなくなってしまうということが分かった。つまり、ご破算になりリセットされて元に戻るということだ。そのエビデンスをもとにした研究データを行政に渡した結果、今の枠組みでできるのはロードマップを作ることだった。中心人物がいなくなってもステークホルダーが必ず引き継ぎ行うためのロードマップだ。5年、10年という計画の中で見直していく形を作った。環境省だけでなく、市町村の行政の方も入れ替わってしまうため、それぞれの立場の方が何をするかを明記した、必ず引き継げるようなものを作る必要があるだろう。(森林研究・整備機構・八巻)
- 大雪山にも同じ問題があり、以前の管理官がロードマップを作ってくれた。我々が行政に迫る時にはロードマップを用いて計画の遅れを指摘できるため、それなりに有用である。(北海道大学・渡辺)
- 地域の括りだけでなく、交流する場所を担保した方が良い。実際にここ数年の間にいろいろな取り決めをしてきた。看板デザインの統一化や、自治体レベルでのグレーディングを行っていたこともあったが、その後どうなったかという話も聞かない。当事者がいなくなると完全に忘れられるということの繰り返しで、コストが無駄になっているだけだ。私も十数人集めて植生復元に関する現地検討会を行い、公共事業に入れて欲しいという要望を出したが、10回以上行ったにも関わらず誰も覚えていない。別の形でも良いので、地域を跨いだ交流という形で集合地を担保できる仕組みを作り始めるべきだ。岡崎さんと共に運営しているJTA(日本山岳歩道協会)を、登山道や国立公園管理問題に関する情報の頒布センターとしていきたいと思っているので、それを利用しながら環境省と意思を合わせていくような仕組みを作りたい。(雲ノ平山荘・伊藤)
- 中部山岳国立公園の4地域だけでなく、もっと広いエリアか。(環境省・野川)
- 異動してしまっても会えるようなものだ。(雲ノ平山荘・伊藤)

- 山岳関係レンジャーを作り、私たちが異動した後にも定期交流し、新人を含めて私たちも関われるイメージか。(環境省・野川)
- 今のシステムをご破算にしなくてもやっていける、経験と記憶が共有されていくものだ。(雲ノ平山荘・伊藤)
- 具体的な形はまた議論させて頂く。計画について、必要なものを多く挙げて頂けた。自然の中を歩く価値を路線ごとに示し、それを地域関係者と共有していくこと。また、環境省の目標を示して議論を行っていくこと。そして、それを支えていける組織論をリアルに考えて構築すること。最後に、環境省や行政の担当者が異動してしまっても、関係者と共有できる場を作ることだ。(環境省・野川)

以上